

株主通信 vol.44

NEXT WAVE

株式会社インテリジェント ウェーブ

第40期 上半期事業のご報告

2022.7.1  2022.12.31





代表取締役社長 さとう くにみつ
佐藤 邦光

2023年6月期上半期の振り返り

上半期の業績については、FEPシステム更改案件や、新規の決済関連大型案件、クラウドサービスの利用ユーザー数増加などによる売上増加と利益改善の取組みにより前年同期比で大幅な増収増益となりました。直近20年では売上利益ともに過去最高です。

一方で、期初計画に対しては、売上高はほぼ達成しましたが、利益は少し下振れて着地しました。これはクラウドサービスの一部サービスにおいて、前期に大型案件の開始が複数重なったことなどにより、体制強化のためのコストが増加したためです。またセキュリティにおいても、前年同期比では増収

ですが、現在事業構造の変革を並行して進めており、新規案件の獲得が伸び悩みました。しかしながら、これらは持続的な成長に向けた改革の一環であり、着実に土台作りは進んできていると実感しています。

中期事業計画の進捗状況について

現在の中期事業計画では、「事業基盤の強化・拡大」を基本戦略の一つとして掲げており、クラウドサービスを中心としたストックビジネスの拡大や、決済事業の領域拡大、セキュリティ事業の再構築、決済・セキュリティ以外の新領域拡大を進めています。

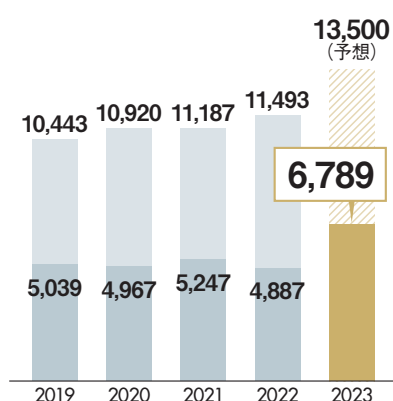
特に、決済市場の急速な変革の中で、クラウドサービスのユーザー数が増加し売上が伸長しています。下半期においても、主要な3つのサービスで5社の利用開始が予定されており、順調に推移しています。

不正検知領域においては、カード不正利用被害が深刻化していることから、当社の不正検知システムへの期待が高まっています。新たな取組みとして、JCBと協業して業界横断で不正検知を高度化する仕組みの検討を開始しています。また不正検知アルゴリズムの分野でトップシェアを持つPKSHAと協業し、カード会社間で不正データを共有してAIが不正手口を自動学習する新サービスの開発を行っており、今春にサービスを開始します。

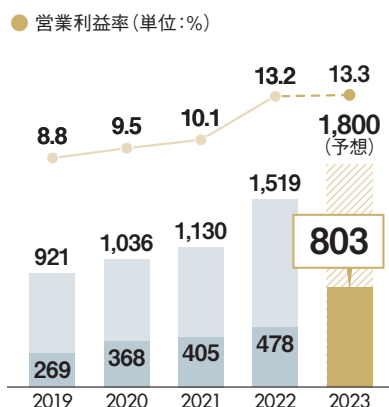
決算ハイライト Financial Highlights

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期

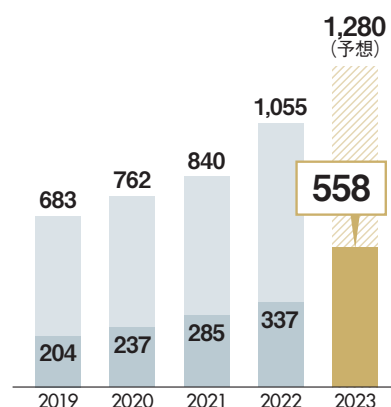
売上高



営業利益/営業利益率



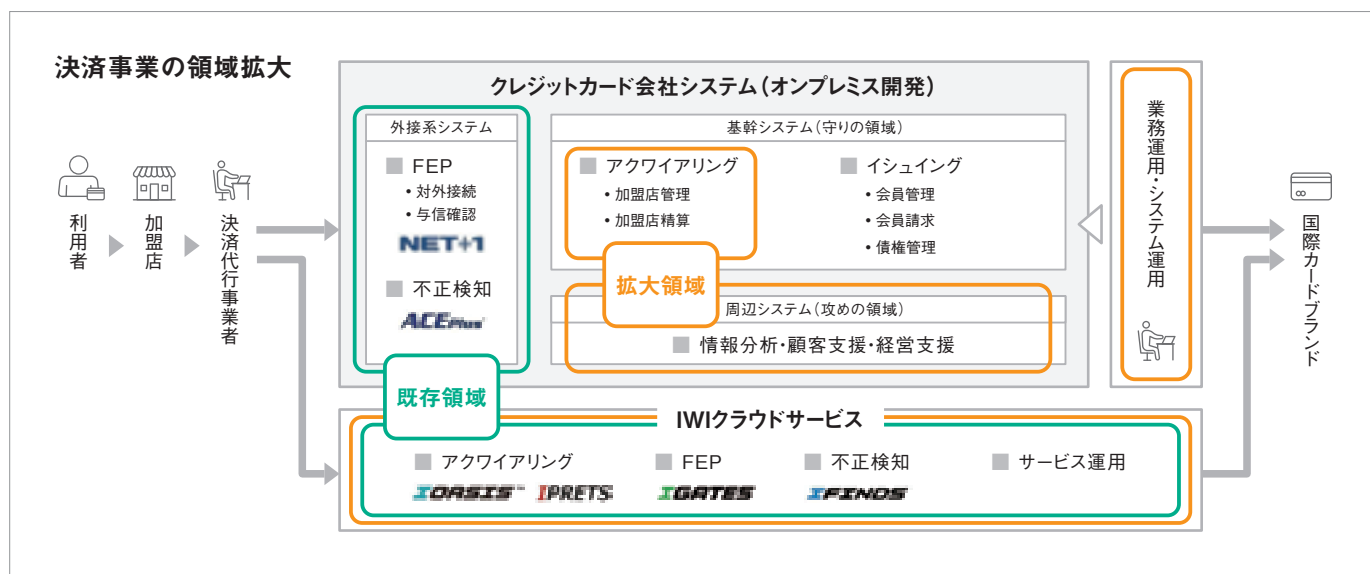
四半期(当期)純利益



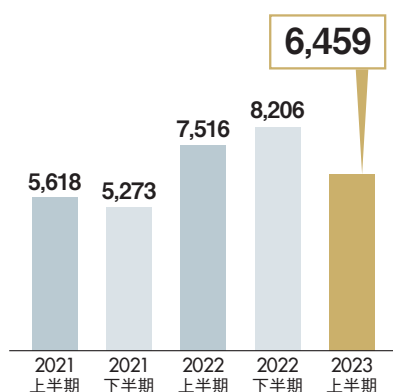
決済事業の領域拡大については、カード会社が進める新しいIT戦略に積極的に関わり、当社が担当するシステム領域を拡大させようという取組みを進めています。上流工程からお客様と共創することでお客様のニーズを顕在化させ、新しいプロダクト開発につなげることを目指しています。上半期は大手カード会社と函館事業所も活用したラボ契約を開始し、その他にも従来なかった周辺システム案件の引き合いが増えています。当社は今まで、業界内でFEPと不正検知の会社と認識されてきましたが、それ以外の領域で案件が獲得できたことは大きな意味があります。今後も、こういった取組みにより決済領域を拡大していくことで、当社の成長につなげていきたいと考えています。

セキュリティについては、市場は大きいものの競争が激化する中、決済事業と同様に特化した領域で強みを発揮する事業へ変革を進めています。主力製品は独占販売権を有する3～5製品に絞り込み、自社製品「CWAT」は、メジャーバージョンアップを進めています。またDNPとの営業面での協業を一層強めて、売上拡大につなげていきます。

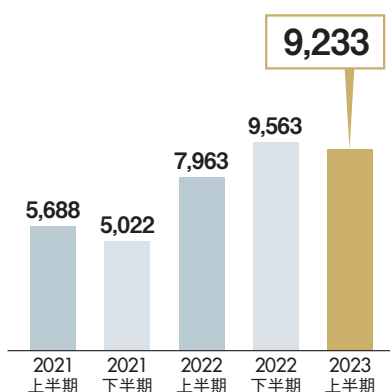
新領域拡大については、主に社会インフラのDX領域において、さまざまなチャレンジをしています。上半期では、新たにAI自然言語処理領域における新サービス「IWI日本語校正ツール」を開発し、デモサイトを一般公開しました。金融機関を中心とした法人向けおよび個人向けの展開を検討しています。放送業界向けソリューションはようやく海外展示会の



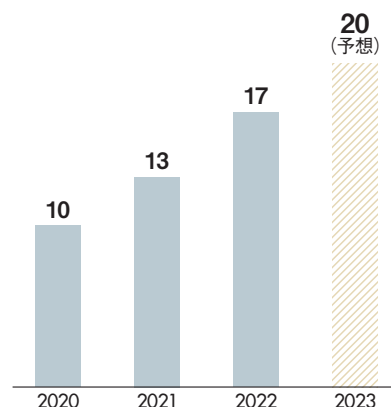
受注高



受注残高



配当金



出展も再開し海外展開を加速しています。また昨年12月に米国で技術特許を取得しました。今後も従来の考え方に捉われず、自ら社会課題を設定し、実現に向けた挑戦を行っていきます。

IWIが考える人的資本経営とは

中期事業計画では、事業基盤の強化とともに、人財基盤と共創基盤の確立にも取り組んでいます。特に、当社の主要ビジネスであるシステム開発やITサービス事業において、最も重要な資源は人財です。人財は資産であり、人のスキル、知見、経験など、人の成長が事業を成長させます。人財や労働環境への投資は、今後も積極的に行っていきたいと考えています。

社長に就任して2年半が経ちましたが、真っ先に人事総務部門の意識改革と体制強化を図りました。そして、これまで多くの社員とクロストークを重ねる中で、社員の考えを直接聞き、それが新たな制度や仕組みの改善につながっています。最近の取り組みでは、24時間365日の保守運用業務に深夜労働後の特別休暇制度を整備したり、管理職以外の道を望む技術者に高度専門職制度などの新しいキャリアパスを提示したりするなど、社員の働きやすさ、働きがいにつながるさまざまな施策を実行しています。

そして今、私が特に重視しているのは、長時間労働をなくす、決められた時間内で生産性を上げていくという働き方の確立です。女性活躍、男女の育休取得促進なども、労働時間の短縮や、有給休暇の完全取得などの働き方のベースが整ってこそです。社員の中には、たとえ労働時間が長くなっても仕事に全力を注ぎたいという人もいますが、そういう人には、それは会社としては望んでいないということをきちんと伝えていきます。これからは、長時間働くことが重要なのではなく、限られた時間内にどれだけ成果を上げられるのか考えていくことが重要です。もちろんそれには、会社として必要な人財の確保や育成も進めていかないとはいけませんが、会社全体のベクトルをこういった方向に合わせていきたいと考えています。

また、仕事だけが人生ではないというのも、私の考えです。私たちの世代は、仕事に多くの時間を捧げてきた人がほとんどだと思いますが、自分の人生を振り返ってみても、今の若い人たちに同じような働き方はさせたくないと考えています。

私は今、「仕事と生活の一体化」という考えを掲げています。仕事を充実させる、生活を充実させる、とそれぞれを分けて考えるのではなく、これからは仕事も生活も一緒に充実させ、会社が社員の人生を支援していきたいという思いがあります。さまざまな知見を増やし、体験をすることで視野を広げ、それにより事業に貢献するだけではなく、社会に貢献できる人を育てていくことが、これからの会社の役割だと考えています。高度成長期の時代は、企業が成長していくことが重要でしたが、今は世界中にいろいろな社会課題があり、自分たちの会社だけが成長すればよいという時代ではなくなってきています。そのためにも、さまざまな部署の社員が、事業だけではなく、サステナビリティなどにも広く関心を持ってもらいたいと考えています。

当社は、会社が定めるバリューに、「社員一人ひとりの幸せと成長」を掲げています。まずは社員の幸せと成長があり、その先に実現するのが会社の成長です。社員一人ひとりの幸せと成長のあり方は違い、答えは一つではありませんが、互いに理解し合いながら、会社が目指す姿へベクトルを合わせていきたいと思っています。

株主の皆さまへのメッセージ

現中期事業計画は、2024年6月期に売上高150億円を目標にスタートし、計画スタートから1年半が過ぎて、今まで見えていなかった課題も見えてきましたが、私自身は、当社が売上高300億円、500億円を目指す会社だと確信しています。2024年12月に迎える創立40周年に向けて、まずは土台をしっかりと固めるのがこの中期事業計画です。「事業」と「人財」「共創」の基盤を確立し、強い熱意と情熱を持って持続的な成長を目指していきます。

IWI社員を支える取組み

人財育成施策

成長を支える人財育成の取組み

当社は、「挑戦・成長・自律する人財と組織を育てる」を人財育成方針に掲げ、今期はこれまでの社内研修、育成制度を見直し、新たな取組みを開始しています。具体的には、コミュニケーションスキルや、リーダーシップの強化をテーマとした研修の実施、プロジェクトマネージャーを育てるPM研修の充実などを進めており、成長を支える人財の育成を強化しています。

また今期から、タレントマネジメントシステムも導入し社員のキャリアプラン形成を積極的にサポートするとともに、人財情報の見える化による戦略的な人事施策も進めていきます。



事業部門による主体的な人財育成の取組み

全社的な人財育成に加え、各事業部門が自らのミッションに応じた人財育成も進めています。Strategy & R&D本部では、新規事業創出に向けて、多様性による組織変革の研修や、創造的なコミュニケーションを深めるワークショップなどを企画し実施しています。各事業部門が主体的に社員の育成を考慮することで、新たな社内風土の醸成も目指しています。

健康促進施策

健康経営の取組み

人的資本経営の中で、特に社員の健康に関する取組みを重視しており、2022年3月には健康経営優良法人に認定されています。社員の健康づくりのための施策を充実させるとともに、社会一般でも課題となっている高ストレス者率の増加は当社でも重要な健康課題としてとらえており、社員の働きやすい環境を整えています。

これらの取組みを続けてきた結果、従業員満足度調査では社員エンゲージメントも年々改善してきており、今後も社員の声に耳を傾けながら、さらなる改善を進めます。



朝食サービス無料提供と健康飲料購入補助

数々の健康経営施策の中で、2019年から始めた朝食サービスの無料提供や、時間帯を問わずいつでも栄養バランスの良い食事を摂ることができる置き型社食は、社員の利用率も高く好評です。昨年の10月には、新たに社内の自動販売機に「特定保健用食品」や「機能性表示食品」飲料を導入し、会社が一部価格を負担するなど、社員が手軽に健康増進に取り組めるようサポートしています。

JCBと業界初となる横断的なカード不正利用対策の協業を開始



2022年10月、当社とJCBはセキュリティコンソーシアムを立ち上げ、業界全体のカード不正利用対策を推進する仕組みを構築していくことを発表しました。

このコンソーシアムに参画いただくカード会社には、当社とJCBがそれぞれ持つソリューションの提供にとどまらず、各カード会社が保有するノウハウやデータを共有することで、不正対策を強化していきます。

今回の協業は、カード不正利用対策という業界全体が抱える課題に対し、カード会社への不正検知システムの導入実績で強みを持つ当社と、国内すべての加盟店との契約を自社で担い、加盟店情報を保有するJCBが、互いの強みを生かし、安全安心な決済環境の展開に向けて取り組むことを目的としています。カードブランドの垣根を越え、カード会社各社と協業して対応していきます。

PKSHAとカード不正検知システムを共同開発

2022年11月、当社とPKSHA Technologyは、カード会社間でカード不正利用に関するデータを共有し、不正検知の精度をあげる「FARIS共同スコアリングサービスPowered by PKSHA Security」の共同開発を発表しました。当社の不正検知システムに、不正検知アルゴリズムの分野でトップシェアを持つPKSHAの技術を組み込んでいます。

年々増加し高度化を続ける不正手口に対し、これまでカード会社は個社ごと

に対策を行っていましたが、共同スコアリングサービスの導入により各社の不正手口のデータをシェアでき、まだ自社で認知していない脅威や新しい手口への早期対応が可能になります。すでに導入に向けて契約が進んでいるカード会社もあり、来春には正式に稼働を開始する見込みです。

なおJCBとの「セキュリティコンソーシアム」には、この共同スコアリングサービスの提供も組み込まれています。

カード不正検知システムの仕組みについて

第二システム本部
第二部 部長

夏目 康秀



不正検知システムとは、クレジットカードで取引が行われる際に、不正取引を発見するための仕組みです。不正検知の機能として、従来は顕在化している不正手口をパターンとして登録する「ルール」が主流でしたが、不正取引の増加や手口の巧妙化を背景に、近年はAIで不正手口を自動学習する「スコアリング」が注目されています。

当社が開発する不正検知システムは、これら二つの機能を併用しており、オンプレミス開発版^{※1}である「ACEPlus」、クラウドサービス版^{※2}の「IFINDS」は、大手カード会社において高いシェアを獲得しています。今回のJCB、PKSHAとの業界横断的な取組みを進めることにより、さらなるカード不正被害の抑制に貢献していきます。



同 アルゴリズム事業
本部 執行役員
森田 航二郎氏

PKSHA Technology
代表取締役
上野山 勝也氏

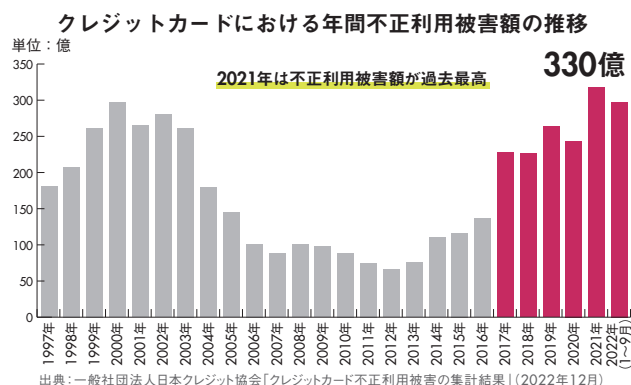
代表取締役社長
佐藤 邦光

第二システム本部
第二部 部長
夏目 康秀

※1 オンプレミス開発:顧客がサーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社保有し、システムを導入・運用すること

※2 クラウドサービス:顧客はサーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社保有せず、当社が提供するシステムを利用して事業を運営すること

深刻化するカード不正利用増加の状況



近年、電子商取引(EC)の伸長などによりキャッシュレス決済が増加している一方で、クレジットカードの不正利用被害は年々増え続けています。2021年は過去最高の被害額である330億円となり、2022年は上半期の時点で約206億円となっています。

カード不正利用が増加する背景には、クレジットカード取引量の増加に加え、不正手口の巧妙化などがあり、サイバー攻撃やメール・SMSから偽サイトに誘導してカード番号などを抜き取る「フィッシング」が急増しています。

こうした流れを受けて、経済産業省は2022年6月にクレジットカードのセキュリティ対策の方向性について「個社で実施していた不正検知システムを共同化していくことが有効」と述べ、報告書を公開しています。

AIによる日本語校正ツールを開発

2022年11月、「IWI日本語校正ツール」を開発し、α版のデモサイトを一般公開しています。

近年、自然言語処理AIは著しい変化を遂げており、主に英語圏では新しい技術を用いたサービスが数多く生まれていますが、日本では日本語特有の表現などにより、自然言語処理AIの実用化が比較的

遅れています。当社は、2016年頃より自然言語処理の研究開発や、他社との共同開発等を行いながら実績を重ねてきました。

今後は、多くの方々からご意見をいただきながら、機能の拡張や新機能の実装を順次行っていくとともに、法人向けサービスの展開も検討していきます。



日本語校正ツールの画面。
入力した文章に対してAIが間違いの可能性を指摘。

医療業界向けセキュリティ製品の取扱いを開始

2022年7月、サイバー攻撃を受けてもデータをワンクリックで復元できるセキュリティ製品「NeuShield」の提供を開始しました。本製品は、端末にアプリケーションを導入することで、一定期間におけるファイルの変更内容の差分をすべて記録でき、ランサムウェアなどのサイバー攻撃を

受けた際にシンプルな画面操作によるデータ復元が可能です。被害に遭っても復旧業務を最小限に抑え、最悪の事態である事業停止を回避することができます。

今後、ランサムウェア攻撃が増加している医療業界への導入に向けた拡販を行っていきます。



ランサムウェア攻撃とは

医療業界を狙ったサイバー犯罪が増加しています。特に、情報を暗号化し、解除のために身代金を要求する不正プログラム「ランサムウェア」により、病院の電子カルテ等が閲覧できなくなるといった事象が数多く発生しています。医療機関に対するサイバー攻撃は、生命に関わる可能性があるため、厚生労働省が医療業界に向けての注意喚起や、警視庁が医療関係者向けにサイバー攻撃に関する周知を行うなど、セキュリティ対策の強化は喫緊の課題となっています。



FC東京のオフィシャルスポンサーになりました

2022年12月27日にFC東京とクラブスポンサー契約を締結しました。

本取組みによって、スポーツを通じた地域貢献を目指すとともに、

スポーツを応援することで得られる感動体験を、社会に役立つ人財の育成に活かしていきます。

また、社員とその家族に向けたスタジアムでの応援や社内イベントを企画し、

コミュニケーションによって生まれる共創力を強化していきます。

東京に拠点を持つ企業として、FC東京とともに全国に熱狂を届けます。



©FC.TOKYO

Corporate Data / Stock Information

会社概要

設立年月	1984年12月
資本金	8億4,375万円
従業員数	449名
ウェブサイト	https://www.iwi.co.jp

取締役及び監査役

代表取締役社長	佐藤 邦光	常勤監査役	松田 剛
取締役専務執行役員	立野岡 健一	監査役	別府 直之
取締役常務執行役員	後藤 泰佐	監査役	佐藤 宏
取締役執行役員	佐古 都江	監査役	竹林 昇
取締役	渡部 晃	監査役	堀江 正之
取締役	三木 健一		

株式の状況

(2022年12月31日現在)

発行済株式の総数	26,340,000株
株主総数	9,525名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.60
安達一彦	2,394,900	9.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,071,000	4.10
インテリジェントウェイブ従業員持株会	571,400	2.20
溝田 久子	314,300	1.20

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
期末配当の基準日	6月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.iwi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

IR情報ページのご案内

当社ウェブサイトではIR情報を掲載しています。
<https://www.iwi.co.jp/ir/>

